

一般質問

「市政こが聞きたい」

9月7日(木)

多布施川の蛍再生に必要な施策とは!!



永渕 史孝 (自民政新会)

① 蛍川及び蛍観橋の整備の歴史とは
② 蛍観橋周辺の蛍再生に向けて佐賀市にできることは③ 蛍再生に向けて蛍の知識を持つ後継者の育成をすべきではないか④ 蛍再生に向けた調査研究のための市民ネットワークづくりに力を入れるべきではないか。

望は聞いていないが、地域の活動などが継続されるよう、つなぎ役を担うことは考えたい。



蛍観橋

答弁 ① 昭和57年に蛍を飛ばすことを目的として蛍川の整備を行い、昭和63年に蛍の観賞のための蛍観橋を整備した② 蛍の復活のための事業は行っていないが、河川の良好な水質確保のための各種整備を実施している。また、佐賀環境フォーラムにおけるグループワークでは、水環境をテーマとした調査研究活動が行われている③ 自然環境の学習の場などを通じ、環境保全や動植物への関心や理解を深め、人材の育成につなげていきたい④ 現在そのような要望は聞いていないが、地域の活動などが継続されるよう、つなぎ役を担うことは考えたい。

豪雨時の消防団活動の安全確保を



久米 勝博 (自民市政会)

近年、地球温暖化が進み気象変動が激化し、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している中、災害発生前に地域住民に避難情報等呼びかける消防団員が災害に遭わないよう、安全に活動できるような訓練等が必要ではないか。

◆その他◆ 日欧EPA大枠合意による市農業への影響は。



避難訓練の様子

答弁 消防団員が、住民の生命、財産を守るために活動することは非常に重要である。しかし、まずは、団員みずからの命を守ることが最重要と考えている。現在行っている水防訓練等は、堤防の決壊を防ぐような訓練であり、実際に消防団員が避難するタイミングや、どうした場合に避難していいかという訓練は行っていない。

健康寿命と保健師のかかわり



松尾 和男 (政友会)

厚生労働省が2016年度の平均寿命は男女ともに世界2位と発表した。長寿と同時に、健康寿命を延ばすことが、医療費や介護費の抑制につながる① 特定健診受診率向上の取り組みは② 特定保健指導の状況は③ 重症化を防ぐ取り組みは。

◆その他◆ 平和展について

答弁 ① 治療中の方の特定健診、毎日健診、公民館健診、コンビニ健診を実施してきた。さらに、医療機関保有の健診データの提供について協議している② 平成24年度の実施率は、35.5%、平成29年度は、63.5%と実績を伸ばしている。健診結果説明会を実施し、昨年度の参加率は57.6%であった。欠席者には、必要に応じ、家庭訪問や面接を行っている③ 要介護認定者の原因疾患の基礎疾患は生活習慣病であり、保健師管理栄養士が優先度別に個別指導を行っている。特に糖尿病の重症化が全国的に課題となっているため、台帳管理し指導している。

9月8日(金)

防災対策 危険河川の整備は



松永 幹哉（政友会）

全国どこにおいても局地的な豪雨災害の発生が起り得る。九州北部豪雨災害の教訓からも、本市の山間地における氾濫危険河川の整備については、集中的な予算措置のもと速やかに改修など整備を行うべきではないか。

答弁 山間地における河川整備の状況は、職員によるパトロールや地元住民の方からの情報をもとに、破損箇所や危険箇所の改修を行っている。

過去3年間の山間地における河川の改修実績は、10河川で18カ所の破損箇所や危険箇所の改修を行った。また、今年度から来年度にかけて14カ所の改修を予定しているところである。

今後も山間地における破損箇所や危険箇所の把握に努め、緊急を要する箇所の改修については、予算の重点配分を行いながら、早期に整備を実施していきたい。

障がい者の 就労支援拡充を！



川副龍之介（自民市政会）

障がい者の生活の安定とやりがい、生きがいを確保するために一般企業への就労支援が必要である。岡山県総社市が展開している障がい者千人雇用の支援施設である障がい者千人雇用センターの開設などと同様な体制づくりができないか。

答弁 障がい福祉課に就労支援相談員2名を配置し、障害者就業・生活支援センターと連携して就労支援を進めている。また、ハローワークとの連携として、えびすワークさがしとも連携している。これらの関係機関の連携により、それぞれの障がい者に適した一般就労や福祉的就労などの日中活動を調整して利用していただいております。総社市の千人雇用センターと同様の体制がとれていると考えていることから、引き続きこの体制を進めていきたい。

佐賀唐津道路の 進捗と地元への対応



千綿 正明（政研会）

佐賀唐津道路については、一年半前に説明があつて以降、連絡や報告が一切ないという声が地元から上がっているが、現在の進捗状況は。また、地元不安が広がっているようだが、住民の要望や意見を聞くことを大事にするべきではないか。

答弁 多久市から佐賀市までの区間のうち、鍋島から有明海沿岸道路までの区間は昨年度、国の補助事業の採択を受け、県が主体となって進めており、沿線地区では説明会が随時行われ、昨年度末から測量に着手している。また、三日月町から鍋島までの区間はいまだ事業主体が決定しておらず、地元説明会等は開催されていない。地元には事業の進捗を随時報告すべきであり、国や県と連携して地元の意見、要望を聞きながら事業が進められるように、事業者に対して働きかけていく。

◆その他 ◆観光におけるバリアフリー対応について

佐賀城下栄の国 まつりを振り返る



宮崎 健（政友会）

台風5号により開催が危ぶまれた今回の栄の国まつりだが①特に二日目は強風域に入り、危険な状況になることが予想されたが開催に至った判断基準は②慢性的な財源不足である栄の国まつり振興会に対する今後の財政的施策は。

答弁 ①天候不良時における開催の態度決定は荒天時マニュアルに従って行っている。二日目については、台風の進路が東にそれ、風の影響はあるが降水確率は低い状況であったため、テント等の安全対策を徹底することを申し合わせて開催を決定した。

②まつりを楽しむための安全対策や熱中症対策に係る経費は今後も増加が見込まれる。必要な予算は確保しつつ、効率的な予算の執行、削減を図りたい。また、引き続き一般協賛金の募集に力を入れ、財源の確保に努めていきたい。

バイオマス産業 都市の取り組みは



山下 伸二 (市民爽風会)

佐賀市が推進するバイオマス産業都市構想については期待の声がある一方で、事業として成り立つか不安の声もある。これまでも計画の見直しや、事業費の変更などもあったが、今後のどのような考えでこの事業に取り組んでいくのか。

佐賀空港へのオス プレイ配備反対!!



松永 憲明 (社会民主党)

①墜落や緊急着陸など二連の事故からして安全性は②配備を認めると米軍は必ず来ると思うがどうか③漁業者との公害防止協定に関し、県の受け止めへの考えは④公害防止協定を引き継いだ佐賀市としてどう考えるのか。

子どもたちに文化 芸術との出会いを



村岡 卓 (公明党)

本年6月に「文化芸術振興基本法」が改正され、児童・生徒等に対する文化芸術に関する教育の重要性が新たに盛り込まれた。文化芸術に親しむ環境作りの一貫として、子どもたち、もつと本物に触れる機会をふやす必要があると思うが。

子ども医療費助成 の拡充を求める



中山 重俊 (日本共産党)

佐賀市の子ども医療費助成は県内で最低①他市町の状況は②中学生まで助成を拡大した場合、市の負担増は③小学生以上について県へ補助の働きかけは④14億円の黒字、財政調整基金1.2億円等を活用し、子ども医療費助成の拡大を。

答弁 バイオマス事業について藻類に焦点を当てると、藻類の成分が持つ様々な機能により、新たな付加価値を持つ製品が期待されており、藻類のニーズは拡大していくと考えられる。また、ごみ処理や下水道処理の過程で発生する二酸化炭素を有効に活用できるため、地球環境の保全に力を注ぎたい。バイオマス事業は先駆的な取り組みでまだ模索する時間が必要だが、これから先の世代によりよい環境を残せるようにバイオマス事業を役立てて、佐賀市の産業としていきたい。



二酸化炭素分離回収設備

答弁 ①佐賀市は安全性を確認できるだけの技術的な知見を持ち合わせていないため、判断はできない。しかし、訓練中に墜落する事故が起きたことは事実であるため、事故原因の説明を引き続き防衛省に求めていきたい②現在は米軍利用は取り下げられてはいるが、とりあえず切り離すという意味にしか捉えられない③協定はまだ生きていないため、それをどうされるのか立会人として見守っていききたい④佐賀県とは、空港の運用形態を変える場合に事前協議をすることになっている。

答弁 本物に触れることが一番だと認識している。授業の一貫で美術館や博物館等に向き、作品や音楽等を鑑賞している学校もあるが、交通手段や移動時間の問題から、これができない学校がある。このため、学芸員等の話を聞く場の確保、修学旅行等での関連施設への訪問、文化庁主催の芸術家派遣事業への応募、各種企画展の鑑賞呼びかけなど、各学校で工夫した取り組みを行っている。



答弁 ①入院は中学生まで助成が10市町、18歳までが9市町。通院は中学生までが11市町、18歳までが7市町、小学生までが1市、調剤は保護者負担が1市ある②小学生と同じ保護者負担額として中学生までに拡大すると約1億1千万円の負担増となる③県には市長会を通じ県補助と国保会計の減額措置の廃止について国への働きかけをあわせて要望している④単年度のものなら良いが、医療費の助成は将来的に継続するため財政運営を考慮する必要がある、より慎重に対応したい。



◆その他◆佐賀市歴史的風致維持向上計画について／中心市街地の活性化について

◆その他◆教職員不足問題について／イノシシの駆除について

また、市として文化振興財団の出張公演事業を活用する取り組みも行っている。

◆その他◆教職員の過密労働解消と安全衛生管理体制／高齢者の運転免許自主返納者への支援